



## 2021年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月14日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営本部財務部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-3403-3311  
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年5月期第3四半期の連結業績(2020年6月1日~2021年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	86,011	△2.6	7,907	△6.8	7,903	△3.7	5,850	0.9
2020年5月期第3四半期	88,300	△0.4	8,485	△32.2	8,203	△34.6	5,798	△38.3

(注) 包括利益 2021年5月期第3四半期 6,066百万円(10.3%) 2020年5月期第3四半期 5,501百万円(△35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第3四半期	67.46	67.18
2020年5月期第3四半期	66.61	66.33

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	131,245	71,662	54.4
2020年5月期	133,937	68,317	50.8

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 71,370百万円 2020年5月期 68,001百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2021年5月期	—	10.00	—		
2021年5月期(予想)				13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭  
 2020年5月期期末 普通配当 10円00銭 特別配当 8円00銭  
 2021年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭  
 2021年5月期期末(予想) 普通配当 10円00銭 特別配当 3円00銭

## 3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	9.7	9,500	△8.4	9,300	△4.9	6,500	△18.3	75.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期3Q	98,255,000株	2020年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2021年5月期3Q	11,468,046株	2020年5月期	11,113,346株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年5月期3Q	86,717,521株	2020年5月期3Q	87,042,940株

- (注) 1. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2021年5月期3Q 1,133,100株、2020年5月期 1,212,800株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年5月期3Q 1,179,712株、2020年5月期3Q 1,311,514株)。
2. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2021年5月期3Q 500,900株、2020年5月期 0株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年5月期3Q 488,643株、2020年5月期3Q 0株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期第3四半期の個別業績 (2020年6月1日～2021年2月28日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	76,272	△6.7	7,408	△7.8	7,503	△4.2	5,571	0.8
2020年5月期第3四半期	81,791	△0.2	8,031	△32.4	7,835	△34.8	5,526	△38.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第3四半期	64.24	63.98
2020年5月期第3四半期	63.49	63.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	116,281	67,365	57.9
2020年5月期	118,533	64,357	54.3

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 67,365百万円 2020年5月期 64,357百万円

2. 2021年5月期の個別業績予想 (2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	114,000	5.6	7,400	△16.8	5,100	△30.6	58.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	12
4. 補足情報	13
[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により依然として厳しい状況が続いており、一部では弱さも見られるものの、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、企業収益は総じて持ち直しの動きが見られます。

建設業界においては、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により公共建設投資は堅調に推移する一方で、民間の設備投資が減少していることの影響を受け、依然として慎重な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前事業年度を初年度とする「中期経営計画2021 Move 75 Phase I」を推進するため、各事業本部が掲げた施策に取り組んでおります。当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比2.6%減の86,011百万円となり、利益については、営業利益は7,907百万円（前年同四半期連結累計期間比6.8%減）、経常利益は7,903百万円（前年同四半期連結累計期間比3.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比0.9%増の5,850百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

#### (土木事業)

土木事業は、前年同期に比して好採算案件が減少したことにより、売上高は39,951百万円（前年同四半期連結累計期間比7.3%減）であり、セグメント利益は2,914百万円（前年同四半期連結累計期間比59.3%減）となりました。

#### (建築事業)

建築事業は好採算案件が寄与し、売上高は39,385百万円（前年同四半期連結累計期間比11.1%減）であり、セグメント利益は4,042百万円（前年同四半期連結累計期間比291.0%増）となりました。

#### (関連事業)

関連事業は、大型販売用不動産の売却により、売上高は7,051百万円（前年同四半期連結累計期間比246.8%増）であり、セグメント利益は984百万円（前年同四半期連結累計期間比209.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、現金預金10,453百万円、未成工事支出金1,199百万円などの減少要因が、受取手形・完成工事未収入金等9,058百万円、有形固定資産1,287百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比2,692百万円減の131,245百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金5,867百万円、未成工事受入金4,323百万円、未払法人税等884百万円などの減少要因が、短期借入金2,751百万円、預り金2,898百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比6,038百万円減の59,582百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益5,850百万円の計上及び配当金2,474百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比3,345百万円増の71,662百万円となりました。なお、純資産が増加した一方、総資産が減少したことにより、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.6ポイント増の54.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期通期の連結業績予想につきましては、2020年7月15日付「2020年5月期決算短信[日本基準]（連結）」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	27,772	17,318
受取手形・完成工事未収入金等	36,353	45,412
未成工事支出金	4,157	2,958
開発事業等支出金	327	949
立替金	3,394	3,359
その他	8,220	6,243
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	80,216	76,232
固定資産		
有形固定資産	39,688	40,976
無形固定資産	619	873
投資その他の資産		
投資有価証券	9,015	9,090
退職給付に係る資産	1,063	1,204
繰延税金資産	673	46
その他	3,144	3,243
貸倒引当金	△483	△420
投資その他の資産合計	13,412	13,163
固定資産合計	53,721	55,013
資産合計	133,937	131,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,185	17,317
短期借入金	1,212	3,964
未払法人税等	1,603	719
未成工事受入金	10,275	5,951
開発事業等受入金	159	451
預り金	8,197	11,096
完成工事補償引当金	733	939
工事損失引当金	169	103
賞与引当金	—	789
役員賞与引当金	119	80
事業整理損失引当金	157	128
その他	3,127	1,698
流動負債合計	48,940	43,238
固定負債		
長期借入金	13,175	12,822
株式給付引当金	618	577
訴訟損失引当金	12	1
退職給付に係る負債	492	480
その他	2,380	2,462
固定負債合計	16,680	16,344
負債合計	65,620	59,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,301	18,333
利益剰余金	46,109	49,485
自己株式	△2,267	△2,502
株主資本合計	67,156	70,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,577
退職給付に係る調整累計額	△610	△535
その他の包括利益累計額合計	845	1,041
非支配株主持分	315	291
純資産合計	68,317	71,662
負債純資産合計	133,937	131,245

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	84,980	77,509
開発事業等売上高	3,320	8,501
売上高合計	88,300	86,011
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	70,064	64,744
開発事業等売上原価	2,857	7,226
売上原価合計	72,922	71,971
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	14,916	12,765
開発事業等総利益	462	1,275
売上総利益合計	15,378	14,040
販売費及び一般管理費	6,892	6,132
営業利益	8,485	7,907
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	0
受取配当金	267	238
その他	131	72
営業外収益合計	403	311
<b>営業外費用</b>		
支払利息	125	139
リース支払利息	50	47
貸倒引当金繰入額	385	—
その他	123	128
営業外費用合計	685	315
経常利益	8,203	7,903
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	13	58
投資有価証券売却益	382	304
訴訟損失引当金戻入額	70	—
その他	—	15
特別利益合計	466	378
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	54	—
減損損失	20	—
特別損失合計	74	—
税金等調整前四半期純利益	8,594	8,281
法人税、住民税及び事業税	1,021	1,599
法人税等調整額	1,754	811
法人税等合計	2,775	2,411
四半期純利益	5,819	5,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,798	5,850



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	5,819	5,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	122
退職給付に係る調整額	△37	74
その他の包括利益合計	△317	196
四半期包括利益	5,501	6,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,480	6,046
非支配株主に係る四半期包括利益	20	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入により、当該信託が当社株式823,400株を取得したことなどに伴い、自己株式が234百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は2,502百万円となっております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## (1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

## ①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末618百万円、1,212千株、当第3四半期連結会計期間末577百万円、1,133千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## (2) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

## ①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結しております(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末286百万円、500千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末337百万円

## (新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関して、工事進行基準における会計上の見積りに対する認識について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,000	44,311	1,988	88,300	—	88,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,098	3	44	1,146	△1,146	—
計	43,099	44,314	2,033	89,447	△1,146	88,300
セグメント利益	7,154	1,033	317	8,506	△21	8,485

- (注) 1. セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,636	39,380	6,994	86,011	—	86,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	5	57	378	△378	—
計	39,951	39,385	7,051	86,389	△378	86,011
セグメント利益	2,914	4,042	984	7,942	△34	7,907

- (注) 1. セグメント利益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (多額な資金の調達)

当社グループは、運転資金及び設備投資資金に充当することを目的として、以下の通り資金の調達をいたしました。

## 1. 多額な社債の発行

日本国土開発株式会社第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)

(1) 発行総額	3,000百万円
(2) 利率	1.10%
(3) 各社債の金額	100百万円
(4) 払込期日	2021年3月25日
(5) 償還期限	2024年3月25日
(6) その他重要な特約等	財務制限条項あり

## 2. 多額な資金の借入れ

タームローン契約

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行他8行
(2) 借入金額	6,500百万円
(3) 借入条件	基準金利+スプレッド
(4) 借入期間	2021年3月31日～2028年3月31日
(5) 担保提供	なし
(6) その他重要な特約等	財務制限条項あり

限度額貸出契約

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行他15行
(2) 借入金額	11,100百万円
(3) 借入条件	基準金利+スプレッド
(4) 借入期間	2021年3月23日～2033年3月31日
(5) 担保提供	あり
(6) その他重要な特約等	なし

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,514	10,434
受取手形・完成工事未収入金等	35,514	44,005
未成工事支出金	1,818	1,165
開発事業等支出金	327	949
立替金	11,133	12,747
その他	7,753	5,222
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	77,056	74,519
固定資産		
有形固定資産	23,802	24,232
無形固定資産	599	858
投資その他の資産		
投資有価証券	11,790	11,734
繰延税金資産	423	-
前払年金費用	1,869	1,913
その他	3,401	3,431
貸倒引当金	△408	△408
投資その他の資産合計	17,076	16,670
固定資産合計	41,477	41,762
資産合計	118,533	116,281
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,223	14,816
短期借入金	740	3,490
未払法人税等	1,416	717
未成工事受入金	7,305	3,701
開発事業等受入金	17	63
預り金	8,262	11,094
その他	3,808	3,428
流動負債合計	42,774	37,312
固定負債		
長期借入金	8,422	8,419
リース債務	1,610	1,492
その他	1,368	1,692
固定負債合計	11,401	11,603
負債合計	54,176	48,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,729	17,761
利益剰余金	42,480	45,577
自己株式	△2,267	△2,502
株主資本合計	62,955	65,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,515
評価・換算差額等合計	1,402	1,515
純資産合計	64,357	67,365
負債純資産合計	118,533	116,281

## (2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高		
完成工事高	80,065	69,303
開発事業等売上高	1,725	6,968
売上高合計	81,791	76,272
売上原価		
完成工事原価	66,355	57,868
開発事業等売上原価	1,257	5,834
売上原価合計	67,612	63,703
売上総利益		
完成工事総利益	13,710	11,435
開発事業等総利益	468	1,133
売上総利益合計	14,178	12,568
販売費及び一般管理費	6,147	5,160
営業利益	8,031	7,408
営業外収益	361	291
営業外費用	557	196
経常利益	7,835	7,503
特別利益	452	334
特別損失	74	-
税引前四半期純利益	8,213	7,837
法人税等	2,687	2,266
四半期純利益	5,526	5,571
 (参考) 1株当たり四半期純利益	 63円49銭	 64円24銭

(注) 1. 四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。  
2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

## 4. 補足情報

[個別]受注高・売上高・繰越高の状況

## ① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)		当第3四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)		比較増減		前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	12,445	21.8%	21,644	30.1%	9,199	73.9%	18,740	20.9%
	国内民間	13,735	24.1%	10,736	14.9%	△ 2,999	△21.8%	19,657	21.9%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	26,181	45.8%	32,380	45.1%	6,199	23.7%	38,397	42.8%
建築事業	国内官庁	4,645	8.1%	13	0.0%	△ 4,631	△99.7%	5,422	6.0%
	国内民間	20,315	35.6%	29,362	40.9%	9,047	44.5%	39,219	43.8%
	海外	4,152	7.3%	3,167	4.4%	△ 985	△23.7%	4,068	4.5%
	計	29,113	51.0%	32,543	45.3%	3,429	11.8%	48,710	54.3%
計	国内官庁	17,091	29.9%	21,658	30.1%	4,567	26.7%	24,163	27.0%
	国内民間	34,051	59.6%	40,098	55.8%	6,047	17.8%	58,876	65.7%
	海外	4,152	7.3%	3,167	4.4%	△ 985	△23.7%	4,068	4.5%
	計	55,294	96.8%	64,923	90.4%	9,628	17.4%	87,108	97.2%
開発事業等		1,813	3.2%	6,932	9.6%	5,118	282.2%	2,533	2.8%
合 計		57,108	100.0%	71,855	100.0%	14,747	25.8%	89,641	100.0%

## ② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)		当第3四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)		比較増減		前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	28,137	34.4%	19,328	25.3%	△ 8,809	△31.3%	34,675	32.1%
	国内民間	8,479	10.4%	11,949	15.7%	3,469	40.9%	11,628	10.8%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	36,617	44.8%	31,277	41.0%	△ 5,339	△14.6%	46,304	42.9%
建築事業	国内官庁	2,765	3.4%	6,927	9.1%	4,162	150.5%	4,145	3.8%
	国内民間	37,943	46.4%	26,894	35.3%	△ 11,048	△29.1%	50,928	47.2%
	海外	2,739	3.3%	4,203	5.5%	1,463	53.4%	3,993	3.7%
	計	43,448	53.1%	38,026	49.9%	△ 5,421	△12.5%	59,067	54.7%
計	国内官庁	30,902	37.8%	26,256	34.4%	△ 4,646	△15.0%	38,821	36.0%
	国内民間	46,422	56.8%	38,844	50.9%	△ 7,578	△16.3%	62,557	58.0%
	海外	2,739	3.3%	4,203	5.5%	1,463	53.4%	3,993	3.7%
	計	80,065	97.9%	69,303	90.9%	△ 10,761	△13.4%	105,372	97.6%
開発事業等		1,725	2.1%	6,968	9.1%	5,242	303.8%	2,565	2.4%
合 計		81,791	100.0%	76,272	100.0%	△ 5,518	△6.7%	107,937	100.0%



## ③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)		当第3四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)		比較増減		前事業年度 (自2019年6月1日 至2020年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	39,949	33.7%	42,022	34.9%	2,073	5.2%	39,706	31.8%
	国内民間	19,231	16.2%	20,790	17.3%	1,559	8.1%	22,003	17.6%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	59,180	49.9%	62,813	52.1%	3,632	6.1%	61,710	49.4%
建築事業	国内官庁	11,374	9.6%	3,856	3.2%	△7,517	△66.1%	10,770	8.6%
	国内民間	34,972	29.5%	43,358	36.0%	8,386	24.0%	40,891	32.7%
	海外	12,841	10.8%	10,466	8.7%	△2,374	△18.5%	11,502	9.2%
	計	59,188	49.9%	57,681	47.9%	△1,506	△2.5%	63,165	50.6%
計	国内官庁	51,323	43.3%	45,879	38.1%	△5,444	△10.6%	50,477	40.4%
	国内民間	54,204	45.7%	64,149	53.2%	9,945	18.3%	62,895	50.4%
	海外	12,841	10.8%	10,466	8.7%	△2,374	△18.5%	11,502	9.2%
	計	118,368	99.9%	120,495	100.0%	2,126	1.8%	124,875	100.0%
開発事業等	156	0.1%	-	0.0%	△156	△100.0%	36	0.0%	
合 計	118,524	100.0%	120,495	100.0%	1,970	1.7%	124,911	100.0%	